

平成 26 年度 決算が承認されました

去る 5 月 28 日に開催しました第 148 回栃木県市町村職員共済組合組合会で、平成 26 年度決算が承認されましたので、そのあらましをお知らせいたします。

総括

決算における組合員数、給料月額等は表 1 から表 3 のとおりです。

平成 26 年度においては、平成 25 年度に実施された給料の減額措置が終了し、かつ給料のプラス改定及び勤勉手当の支給月数の引き上げが行われたことにより、給料月額、期末手当等の額ともに平成 25 年度と比べ増加しています。

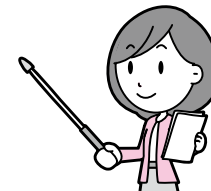


表 1 組合員数・被扶養者数

種別	年度	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増△減
組合員数		16,847 人	16,989 人	△ 142 人
被扶養者数		16,270 人	16,477 人	△ 207 人
任意継続組合員数		406 人	483 人	△ 77 人
任意継続組合員被扶養者数		289 人	305 人	△ 16 人

表 2 給料月額及び平均給料月額

種別	区分	給料月額	平均給料月額
一般組合員	長期	4,774,648,994 円 (30,240,600 円)	328,380 円 (560,011 円)
	短期	4,778,864,330 円 (33,783,800 円)	328,670 円 (625,626 円)
市町村長組合員	長期	14,771,000 円	615,458 円
	短期	19,605,200 円	816,883 円
特定消防組合員	長期	671,965,521 円	294,593 円
	短期	671,965,521 円	294,593 円
長期組合員	長期	620,000 円	620,000 円
	短期	706,500 円	706,500 円
市町村長長期組合員	長期	620,000 円	620,000 円
	短期	913,500 円	913,500 円
小計	長期	5,462,625,515 円	324,249 円
	短期	5,472,055,051 円	324,809 円
任意継続組合員	短期	108,998,753 円	268,470 円
合計	長期	5,462,625,515 円	324,249 円
	短期	5,581,053,804 円	323,483 円

※一般組合員の () 書きは、特別職 (再掲)

表 3 期末手当等の額

種別	区分	期末手当等額
一般組合員	長期	21,106,688,000 円 (132,962,000 円)
	短期	21,118,309,000 円 (143,441,000 円)
市町村長組合員	長期	70,121,000 円
	短期	88,995,000 円
特定消防組合員	長期	2,990,105,000 円
	短期	2,990,105,000 円
長期組合員	長期	1,500,000 円
	短期	1,741,000 円
市町村長長期組合員	長期	3,000,000 円
	短期	4,105,000 円
合計	長期	24,171,414,000 円
	短期	24,203,255,000 円

※一般組合員の () 書きは、特別職 (再掲)



短期経理

短期経理は、組合員とその被扶養者の皆様が医療機関等で受診されたときの医療費や出産、死亡等の各種給付金を支払う「短期給付」と介護保険料を徴収し納付する「介護保険」を行っており、財源は、組合員の皆様の掛金と地方公共団体の負担金で賄われています。

平成26年度においては、医療費については、昨年度と比較して、本人分は減少したものの、家族分は増加しております。休業給付については、育児休業手当金の支給率引き上げに伴い、昨年度と比較して増加し、傷病手当金の支給額も増加しております。

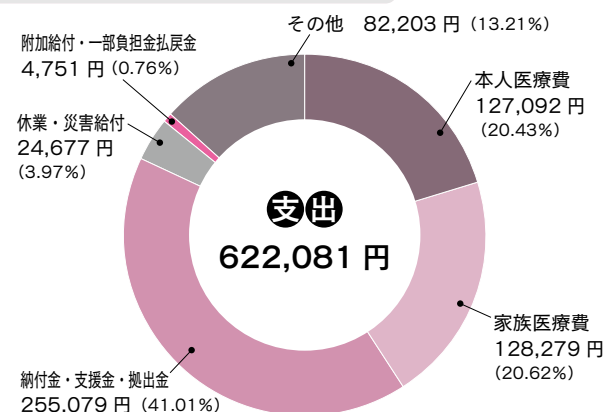
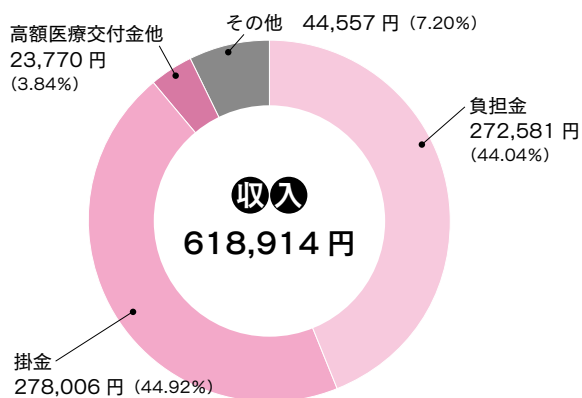
また、高齢者医療制度への納付金等については、昨年引き続き増加傾向にあります。

決算の結果、当期短期損失金として5,502万72円を生じたので、前年度より繰り越した短期積立金から同額を取り崩して補てんし、欠損金補てん積立金の不要額398万7,220円を短期積立金に積み立てました。翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は4億6,171万4,530円、短期積立金は5億9,387万6,061円となります。

介護保険については、決算の結果、当期介護利益金として672万5,674円を生じたので、前年度より繰り越した介護積立金に同額を加え、翌年度に繰り越す介護積立金は917万3,342円となりました。

組合員1人当たり平均収入額及び支出額（介護保険を除く）

収入 618,914円 - 支出 622,081円 = △3,167円



長期経理

年金支給の資金に充てるため、掛金・負担金として収入した242億4,385万5,449円を全額全国市町村職員共済組合連合会に払い込みました。

預託金管理経理

長期給付積立金の一部を全国市町村職員共済組合連合会から預託を受け、貸付経理への貸付、縁故地方債の引受けなどの資金として運用しました。

その結果、利息及び配当金は1億4,493万2,217円となり、その全額を全国市町村職員共済組合連合会に支払いました。

業務経理

業務経理は、短期給付、長期給付事業を行うための事務費や人件費等について、地方公共団体から組合員1人当たり10,730円の負担金、連合会交付金などにより賄っております。

決算の結果、当期利益金として2,745万6,595円を生じたので、全額を積立金に積み増しました。

この結果、翌年度に繰り越す積立金は5億4,803万9,843円となりました。

保健経理

保健経理は、組合員及びその被扶養者の皆様の健康増進及び保養のため、人間ドック、がん検診等の疾病対策事業や、生活習慣病の改善を目的とした特定健康診査・特定保健指導、保養所及び全国の協定施設等の利用助成などを行いました。

事業の内容は表4（4ページ）のとおりです。

平成26年度においては、インフルエンザ予防接種への助成対象範囲を拡大したことにより、利用者が昨年度と比べて967名増加しました。

また、平成27年1月31日をもって営業を終了した共済組合保養所「ホテルニューもみぢ」の代替施設として、栃木県内及び近県の宿泊施設と新たに利用助成契約を締結したことにより、指定宿泊施設利用者が昨年度と比べて271名増加しました。

決算の結果、当期損失金として379万3,376円を生じたので、前年度より繰り越した積立金5億679万5,904円を取り崩してこれに充てました。したがって、翌年度に繰り越す積立金は、5億300万2,528円となりました。

表 4 事業の概要

項 目		事業計画額	決算額	概 要	
保 健 事 業	保健関係	人 間 ド ッ ク	296,652,000 円	295,940,106 円	日帰りドック 8,063 人、宿泊ドック 1,240 人、脳ドック（日帰り） 586 人、脳ドック（宿泊） 219 人、受診年度 60 歳の組合員 476 人
		が ん 検 診	38,448,000 円	40,563,430 円	胃がん 3,799 人、肺がん 6,456 人、大腸がん 4,556 人、肝炎ウイルス 445 人、前立腺がん 877 人、子宮頸がん 1,406 人、乳がん 2,063 人
		インフルエンザ予防接種	11,279,000 円	11,708,000 円	組合員 4,888 人、被扶養者 6,820 人
		電 話 健 康 相 談	910,000 円	910,000 円	電話健康相談 304 件、電話メンタルヘルスカウンセリング 97 件、面接メンタルヘルスカウンセリング 38 件
		歯 科 健 診	3,778,000 円	3,473,000 円	出向型：受診者 1,306 人（13 所属所）、来院型：受診者 287 人
		救急薬品等配付	34,093,000 円	34,092,670 円	組合員 16,841 人、任意継続組合員 402 人
	保養関係	保養所利用助成金	23,280,000 円	23,252,000 円	組合員 4,292 人、被扶養者 1,521 人
		協定施設利用助成金	3,378,000 円	2,180,000 円	組合員 498 人、被扶養者 272 人
		指定施設利用助成金	2,456,000 円	1,798,000 円	組合員 641 人、被扶養者 258 人
		特別宿泊利用助成金	1,480,000 円	1,480,000 円	組合員 148 人
		講習会関係	ライフプランセミナー	37,000 円	36,015 円
	図関書係	健康セミナー	754,000 円	753,690 円	健康セミナー及びメンタルヘルスセミナーを開催（各 1 回）
		保健関係図書	1,525,000 円	1,550,500 円	育児指導誌の配付：該当者 443 人
特定健診・保健指導	疾病分析関係	1,850,000 円	1,348,602 円	医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、レセプト電子データ化費用等	
	特定健康診査	11,500,000 円	10,533,693 円	受診者：組合員 10,029 人、被扶養者 1,731 人	
	特定保健指導	10,118,000 円	8,676,821 円	保健指導実施者：動機付け支援 259 人 積極的支援 215 人	
合 計		441,538,000 円	438,296,527 円		

宿 泊 経 理

宿泊経理は、組合員及びその被扶養者の保健、保養及び教養に資するための施設として、塩原温泉地内において温泉保養所「ホテルニューもみぢ」を運営してまいりましたが、平成 27 年 1 月 31 日に営業を終了し、同 2 月 27 日に施設を売却しました。

施設収入・商品売上・利用人員は表 5 のとおりです。

決算の結果、当期損失金として 5 億 2,656 万 8,156 円を生じたので、前年度より繰り越した欠損金 1 億 5,762 万 5,098 円と合わせた 6 億 8,419 万 3,614 円を、保養所の売却に伴い取り崩した別途積立金 7 億 393 万 4,102 円から充当しました。

したがって、平成 26 年度の積立金は、別途積立金 7 億 393 万 4,102 円から当期損失金及び繰越欠損金への充当額 6 億 8,419 万 3,614 円を差し引いて、1,974 万 488 円となります。

なお、宿泊経理は平成 26 年度をもって廃止することから、当該積立金は、翌年度、保健経理へ継承します。

永い間ご利用いただき誠にありがとうございました。

表 5 施設収入・商品売上・利用人員

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	比較増△減
施 設 収 入	160,427,777 円	175,429,891 円	△ 15,002,114 円
商 品 売 上	9,806,949 円	11,452,060 円	△ 1,645,111 円
合 計	170,234,726 円	186,881,951 円	△ 16,647,225 円
宿 年 間 宿 泊 人 員	16,408 人	18,168 人	△ 1,760 人
宿 泊 1 日 当 たり 宿 泊 人 員	54.3 人	50.9 人	3.4 人

貯 金 経 理

組合員の皆様からお預かりした資金を、国債・地方債・社債・諸債券（政保債・財投債）などの債券で運用し、運用益の還元をしています。

貯金総額は 385 億 1,764 万 427 円で、前年度に比べ 13 億 5,598 万 2,803 円増加し、貯金者数は 8,963 人で、前年度に比べ 21 人増加しました。

なお、欠損金補てん積立金は、前年度より繰り越した 18 億 5,808 万 2,881 円に、当期利益金 8,925 万 4,657 円のうち 6,779 万 9,140 円を積み増しし、組合員貯金額の 100 分の 5 に相当する 19 億 2,588 万 2,021 円となりました。

また、平成 26 年度の積立金は前年度より繰り越した 9 億 2,449 万 1,208 円に、当期利益金を積み増しし、欠損金補てん積立金へ積立てた 6,779 万 9,140 円を差し引いて、9 億 4,594 万 6,725 円となります。

資産の構成は次のとおりです。

表6 資産の構成

区分			金額	割合	区分			金額	割合
普通預金等			664,088,310円	1.6%	投資有価証券	社債	九州電力社債	499,970,000円	
国債	利付国債	18,548,572,000円		東日本旅客鉄道社債			600,000,000円		
	国庫短期証券	599,975,400円		東海旅客鉄道社債			300,000,000円		
	国債計	19,148,547,400円	(46.16%)	東京瓦斯社債			199,466,000円		
				大阪瓦斯社債			100,000,000円		
地方債	北海道公債	792,888,000円		三菱東京UFJ銀行社債			1,400,000,000円		
	栃木県公債	199,960,000円		社債計		4,098,152,000円	(9.88%)		
	群馬県公債	200,000,000円		諸債券		公営企業債	898,335,000円		
	埼玉県公債	299,707,000円				日本高速道路保有債務返済機構債	5,496,675,000円		
	愛知県公債	300,000,000円				住宅金融支援機構債	3,994,450,000円		
	大阪府公債	199,900,000円				地方公営企業等金融機構債	199,328,000円		
	兵庫県公債	298,102,000円				国際協力機構債	896,448,000円		
	大阪府公債	397,633,000円				地方公共団体金融機構債	700,000,000円		
	神戸市公債	200,000,000円				日本政策金融公庫社債	800,000,000円		
	那須塩原市地方債	220,000,000円				東京都住宅供給社債	100,000,000円		
	共同発行市場地方債	99,250,000円				新関西国際空港社債	300,000,000円		
	地方債計	3,207,440,000円	(7.73%)			諸債券計	13,385,236,000円	(32.27%)	
社債	東北電力社債	99,950,000円			投資有価証券計	39,839,375,400円	96.04%		
	北陸電力社債	198,846,000円			金銭信託	700,000,000円	1.68%		
	中部電力社債	99,960,000円		物資経理へ貸付金	280,000,000円	0.67%			
	関西電力社債	199,960,000円		その他(固定資産)	31,471円	0.01%			
	中国電力社債	100,000,000円		合計	41,483,495,181円	100.00%			
	四国電力社債	300,000,000円							

貸付経理

組合員の住宅の新築や、家族の学費など、臨時の支出に対して必要な資金の貸付を行っています。この資金は、預託金管理経理からの借入金で賄っています。

組合員貸付金の状況は表7のとおりです。

平成26年度末貸付残高は、2,212件、60億4,311万3,603円で住宅に係る貸付が約90%を占めています。

決算の結果、欠損金補てん積立金は、前年

度より繰り越した3億5,543万7,507円から、当期処分額5,328万1,827円を差し引いた3億215万5,680円となりました。

なお、平成26年度の積立金は、ホテルニューもみぢの閉鎖に伴う精算として宿泊経理への繰入れを行ったため、当期損失金として4,298万7,186円を生じたので、前年度から繰り越した6億3,233万4,061円から当期損失額を取り崩し、当期処分額5,328万1,827円を加えた、6億4,262万8,702円となりました。

表7 組合員貸付金の状況

区分	件数	金額	割合
普通貸付	431件	253,070,788円	4.19%
住宅貸付	1,325件	5,172,389,908円	85.59%
災害貸付	11件	44,030,472円	0.73%
在宅介護対応住宅貸付	79件	119,836,487円	1.98%
特別貸付	350件	364,100,670円	6.03%
特例災害貸付	16件	89,685,278円	1.48%
合計	2,212件	6,043,113,603円	100.00%

物資経理

物資経理は、組合員の皆様が物資指定店から購入する際の購入代金の立替や斡旋を行っております。

平成25年度より立替金額に付する年利を2.6%から1.7%に引き下げたことから立替金額は増加しており、平成26年度につきましては、立替件数は前年度に比べ18件増加し670件、立替金額は前年度に比べ3,211万2,585円増加し5億5,487万8,824円となりました。

決算の結果、当期利益金として、679万7,717円を生じたので、欠損補てん積立金は前年度より繰り越した1,300万円に100万円を合わせた1,400万円となりました。

なお、平成26年度の積立金は前年度より繰り越した2億7,801万6,517円に、当期利益金を積み増しし、欠損金補てん積立金へ積立てた100万円を差し引いて、2億8,381万4,234円となりました。